

# ASIA Indicators

定例経済指標レポート

**Asia Weekly (1/14~1/18)**

発表日：2008年1月21日（月）

～シンガポールでは足元の減速感が増大しているのか～

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 西濱 徹  
(03-5221-4522)

## ○経済指標の振り返り

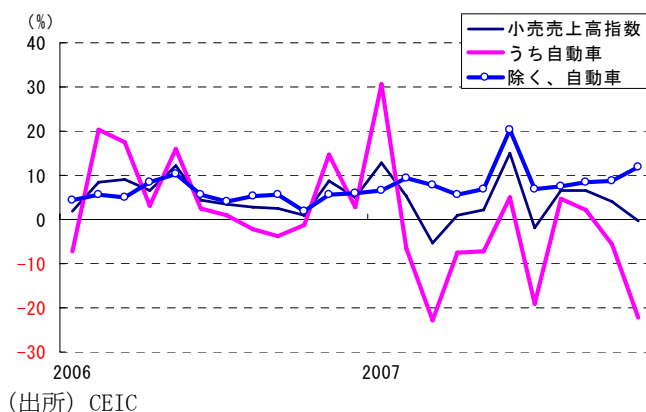
| 発表日     | 指標、イベントなど  | 結果                        | コンセンサス        | 前回                        |
|---------|--|---------------------------|---------------|---------------------------|
| 1/15（火） | （シンガポール）11月小売売上高指数<br>（前年同月比、季節調整済）  | ▲0.3%                     |               | +3.8%                     |
| 1/16（水） | （韓国）12月失業率（季節調整済）<br>12月就業者数（季節調整済）<br>（タイ）金融政策委員会                           | 3.1%<br>2,354万人<br>3.25%  |               | 3.2%<br>2,352万人<br>3.25%  |
| 1/17（木） | （フィリピン）12月国際収支<br>（シンガポール）12月非石油輸出<br>（前年同月比、季節調整済）<br>（香港）10-12月期失業率（季節調整済） | +7.84億ドル<br>▲3.8%<br>3.4% | +4.7%<br>3.6% | ▲0.67億ドル<br>▲6.0%<br>3.6% |
| 1/18（金） | （インド）1月5日時点 卸売物価指数（前年比）  | +3.79%                    | +3.55%        | +3.50%                    |

（注）コンセンサスは REUTER 調査

## ～シンガポール～

シンガポールでは、一見すると景気の減速懸念を強めるような経済指標の公表が相次いだ。15日に発表された11月の小売売上高指数（季節調整済）は、対前年同月比▲0.3%と前月（同+3.8%）から大きく落ち込んだ。国際的な原油価格の高騰に伴い燃料費が上昇していること、さらに昨年7月のGST（消費税）の税率一律上昇（5%→7%）の影響から、自動車販売が同▲22.2%と前月の同▲5.8%に続いて大きく落ち込んだことが響いた。一方、自動車を除いた11月の小売売上高指数は前年同月比+12.0%（前月：同+8.7%）と大幅な伸びを示しており、足元の観光セクターの好調さと大幅な賃上げ期待から底堅い動きを示している。今後は、自動車以外の耐久消費財に買い控え等の動きが進行するか否かが民間消費の動向を占う鍵となる。

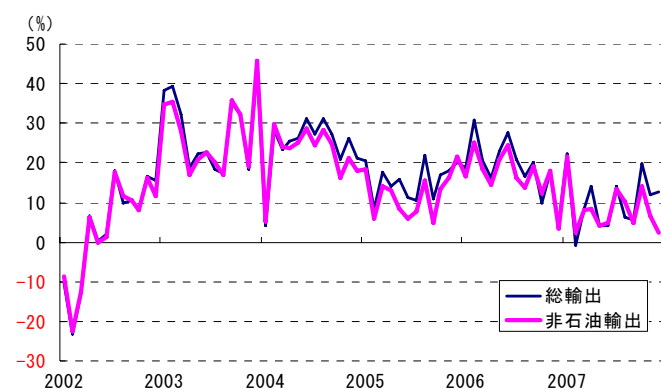
図1 シンガポール 小売売上高指数推移（対前年同月比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、17日に発表された12月の非石油輸出は前年同月比▲3.8%（季節調整済）と、前月（同▲6.0%）に続いてマイナスとなった。この背景には、通貨シンガポール・ドルの対米ドル為替相場における増価が影響していると考えられ、12月は前年同月比▲5.9%（前月：同▲7.0%）と大きい増価幅を示している。なお、米ドル換算試算値ベースでは、12月の非石油輸出は対前年同月比+2.3%（前月：同+6.8%）と、伸び率は落ち込んだものの依然としてプラスにある上、石油部門を含む総輸出は同+12.7%（前月：同+11.9%）と堅調な推移を示している。しかし、足元の米国経済の減速感の強まりから、シンガポール・ドルの対ドル為替相場は上昇の度合いを強めており、こうした傾向がさらに強まれば、今後の輸出動向に対してマイナスの影響が現れることは避けられないと見られる。

**図2 シンガポール輸出動向**  
(対前年同月比、米ドル換算試算ベース)

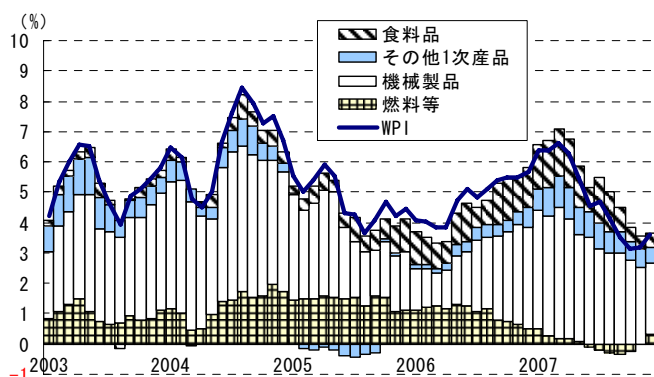


(出所) CEIC

## ～インド～

1月18日にインド国家統計局が発表した1月5日時点の卸売物価指数上昇率は、前年同期比+3.79%と、前週の同+3.50%から加速した。一時の高い伸び率は脱したものの、足元では国際的な石油価格の高騰による燃料等への価格転嫁の影響や食料品価格の上昇によるインフレ圧力が強まりつつある。こうした中、先々週に発表された鉱工業生産指数の伸び率は鈍化する等、インド経済を巡る環境は厳しさを増しており、今後の金融政策はインフレに対する警戒感を強めながら、金融緩和に向けて舵を切る可能性がより高まる材料が揃ったと言える。

**図3 インド 卸売物価指数上昇率の推移**



(出所) CEIC